

交通需要マネジメント(TDM)試行

- オリンピック・パラリンピック東京大会期間中、大会関係車両や観客の交通需要の影響により、道路、鉄道共に混雑が深刻化する見込み
- 大会1年前の2019年夏に集中取組期間を設けて交通混雑緩和のための取組を試行的に実施

1 休暇取得・テレワーク・時差出勤等

○期間

7月22日(月)～8月2日(金)

：本府省等常勤職員の2割

地方支分部局等常勤職員の1割(圏央道内側の機関)

7月24日(水)(コア日)

：本府省等常勤職員の5割

※8月19日(月)～30日(金)(パラリンピック期間相当)もできる限りの取組を実施

○内容

休暇取得、テレワーク、時差出勤、圏央道外出張により、

7:45～9:45(ピーク時間帯)の間の出勤を回避

※7:45、9:45に登庁することは可

※危機管理業務・窓口業務関連の部署であってピーク時間帯の出勤回避によって業務に支障が生じる部署、交替制勤務の部署を除く

2 公用車の使用自粛

○7月22日の週について(圏央道内側の機関)、

・事務方幹部の朝夕の送迎(登庁・退庁)を原則中止

・一般職員の昼間の公用車、タクシー使用を原則中止

※公共交通機関が無く徒歩による移動が困難な場合や、業務の緊急性等により、やむを得ない場合を除く

※いわゆる「国会定期便」等の多人数による相乗りのものは可

3 その他

○7月22日の週について(圏央道内側の機関)、

・緊急性を伴わない視察、会議、イベント、研修等を自粛

※やむを得ず実施する場合には、①日中の車での移動や、②ピーク時間帯の電車での移動を伴わないよう配慮

・コピー用紙、事務用品等の納入をずらす

テレワーク・デイズ2019

- オリンピック・パラリンピック東京大会前の本番テストとして、7月22日(月)から9月6日(金)までを「**テレワーク・デイズ2019**」実施期間と設定



7月22日(月)～9月6日(金)

：テレワーク実施を推奨

7月22日(月)～8月2日(金)(集中取組日)

：本府省等常勤職員の1割(1日平均)がテレワークを実施(注)

：地方支分部局等職員はできる限りの取組を実施

(注) 以下の部署については別途調整

①ハード面での制約がある省庁

②危機管理業務・窓口業務関連の部署であってテレワーク勤務によって業務に支障が生じる部署、交替制勤務の部署

③省内の独自システムを常時使用している部署

(参考)民間の特別協力団体(4月19日から参加登録の受付を開始)に求められる取組

全国共通	①5日以上実施、②7/24に100名以上実施、③効果測定アンケート(実施人数、コスト削減の効果等)に協力可能な団体
東京都内等	全国共通要件に加え、下記のいずれかの実施を推奨(都内事業所への通勤社員が対象) ①2週間以上の実施 ②企業の都内社員数の1割実施 (7月22日(月)～8月2日(金)の平日10日間に おいて、1日1割程度の実施を推奨) ③2020アクションプラン作成(TDMとの連携)

ICT機器の整備・活用（テレワーク・リモートアクセス・ペーパーレス）の状況

- ・ テレワークについては、本省ではハード面・制度面の整備が進む一方、地方においては整備途上。職員への周知はまだ十分ではない。
- ・ リモートアクセスについては、本省、地方ともに環境の整備が進みつつある。
- ・ ペーパーレス化については、ペーパーレスで開催される審議会は大幅に増加しているが、その他の会議等への更なる浸透が課題。

テレワーク環境の整備

○テレワークを実施するためのハード面の整備

【本府省等】 **全府省等で整備**

【地方支分部局等】（地方支分部局等を有する）18府省等中

11府省等が全機関で整備

内閣府、宮内庁、公正取引委員会、復興庁、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、環境省、原子力規制委員会、人事院（2019年度中に警察庁が全機関で整備予定）

5府省等が一部の機関で整備

法務省、財務省、厚生労働省、国土交通省、防衛省

○テレワーク制度の導入

【本府省等】 **全府省等で導入**

【地方支分部局等】 18府省等中

13府省等（昨年比+6）が全機関で導入

内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省、原子力規制委員会、人事院

5府省等（昨年比-3）が一部の機関で導入

財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、防衛省

★アンケート：テレワーク未利用の理由に「**そもそも制度がない**」を選択した本省職員が**27.7%**=**周知不足** ※テレワーク非利用者のみ、複数回答

○本府省等におけるWeb会議機能の整備

23府省等中**15府省等**（昨年比+4）が整備

内閣官房、内閣府、公正取引委員会、消費者庁、復興庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、原子力規制委員会、防衛省

（2019年度中に金融庁、法務省、人事院が整備予定）

政府目標

- ・ 2020年度までに、必要な者が必要な時にテレワークを本格的に活用できるようにするとともに、リモートアクセス機能の各府省等での導入を実現するため、計画的な環境整備を行う。
- ・ テレワークを行っている職員であっても職場で勤務する場合と同様に業務を遂行できるよう、各府省等内で行われる会議への遠隔参加（Web会議）が可能となる環境を順次整備する。
- ・ テレワーク月間等の機会を捉えテレワークを推進する。特に東京オリンピック・パラリンピック競技大会の一年前である「テレワーク・デイズ2019」では、交通量削減に貢献するため、人事担当課等が主導して、できるだけ大きな規模でテレワークを実施するほか、職場におけるテレワークに対する理解を促進し、実施に向けた機運を醸成するため、管理職員は、テレワークを年度内に複数回実施することを目指す。

リモートアクセス環境の整備

○本府省等

・ **携帯端末（スマホ、タブレット等）によるリモートアクセス環境**

23府省等中**18府省等**（昨年比+2）で整備

内閣官房、内閣府、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、復興庁、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、原子力規制委員会、会計検査院（2019年度中に防衛省が整備予定）

・ **PCによるリモートアクセス環境**

23府省等中**21府省等**（昨年比+8）で整備

内閣官房、内閣府、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、原子力規制委員会、防衛省、人事院、会計検査院

○ **地方支分部局等** 18府省等中

13府省等が全機関で整備

内閣府、公正取引委員会、警察庁、復興庁、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、原子力規制委員会、人事院

4府省等が一部の機関で整備

法務省、財務省、国土交通省、防衛省

ペーパーレス化の推進

○審議会資料

（審議会を所管する）**全府省等**（昨年比+6）が**実施実績あり**

・ **審議会のペーパーレス開催率***は15府省等中**8府省等が75%以上**

100%:復興庁、財務省、農林水産省、原子力規制委員会

90%以上:経済産業省、環境省

75%以上:消費者庁、厚生労働省

※調査対象：2019.1.21～2.20に本府省等で5名以上の委員の出席を得て開催された審議会

○幹部会議等資料

23府省等中**21府省等**（昨年比+5）が**実施実績あり**

内閣官房、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、復興庁、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、原子力規制委員会、防衛省、人事院、会計検査院

★アンケート：各種会議のペーパーレス化が「いつも」又は「時々行われている」を選択した本省職員が**42.6%**=**更なる浸透が必要**

政府目標

審議会や幹部会議は原則ペーパーレスで開催する。環境の整備されている府省等においては、定例会議や幹部への説明、省内の打合せ、資料の共有、府省等間のやりとりについてもペーパーレス化に努めるよう、各府省等は各部局の管理職員等に対し周知する。

ICT機器の整備・活用（テレワーク・リモートアクセス・ペーパーレス）の状況（各府省等別）

※下線を付した府省等は昨年度の状況から進展のあった府省等

	テレワークの推進					リモートアクセス環境の整備			ペーパーレス化の推進		
	本府省等			地方等		本府省等		地方等	本府省等		
	ハード面の整備	テレワーク制度の導入	Web会議の機能の整備	ハード面の整備 ○：全機関 △：一部機関	テレワーク制度の導入 ○：全機関 △：一部機関	携帯端末によるリモートアクセス環境の整備	PCによるリモートアクセス環境の整備	リモートアクセス環境の整備 ○：全機関 △：一部機関	タブレット端末や無線LAN環境等の整備	審議会等のペーパーレス開催割合※1	幹部会議等資料のペーパーレス化
内閣官房	○	○	○			○	○		○		○
内閣法制局	○	○	×			×	×		×		×
内閣府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	69.4%	○
宮内庁	○	○	×	○	○	×	×	×	○		○
公正取引委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
警察庁	○	○	今後整備予定	2019FY整備予定	○	○	○	○	○		○
金融庁	○	○	2019FY整備予定			○	○		○	0.0%	○
消費者庁	○	○	○			○	○		○	75.0%	○
復興庁	○	○	○	○	○	○	○	○	○	100.0%	○
総務省	○	○	○	○	○	○	○	○	○	34.9%	○
法務省	○	○	2019FY整備予定	△	○	今後整備予定	○	△	○	6.7%	×
外務省	○	○	今後整備予定	今後整備予定	○	○	○	○	○		○
財務省	○	○	○	△	△	○	○	△	○	100.0%	○
文部科学省	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27.9%	○
厚生労働省	○	○	○	△	△	○	○	○	○	76.8%	○
農林水産省	○	○	○	○	△	○	○	○	○	100.0%	○
経済産業省	○	○	○	○	○	○	○	○	○	93.5%	○
国土交通省	○	○	○	△	△	○	○	△	○	63.3%	○
環境省	○	○	○	○	○	○	○	○	○	91.7%	○
原子力規制委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	100.0%	○
防衛省	○	○	○	△	△	2019FY整備予定	○	△	○	20.0%	○
人事院	○	○	2019FY整備予定	○	○	今後整備予定	○	○	2019FY整備予定		○
会計検査院	○	○	×			○	○		○		○
○の府省等数	23/23	23/23	15/23	11/18	13/18	18/23	21/23	13/18	21/23	57.4%※2	21/23

※1 調査対象：2019年1月21日～2月20日に本府省等で5名以上の委員の出席を得て開催された審議会等

※2 全府省等で期間中に開催された312会議中179会議でペーパーレス開催